

令和6年度

いちき串木野市
介護給付等費用分析報告書
概要版

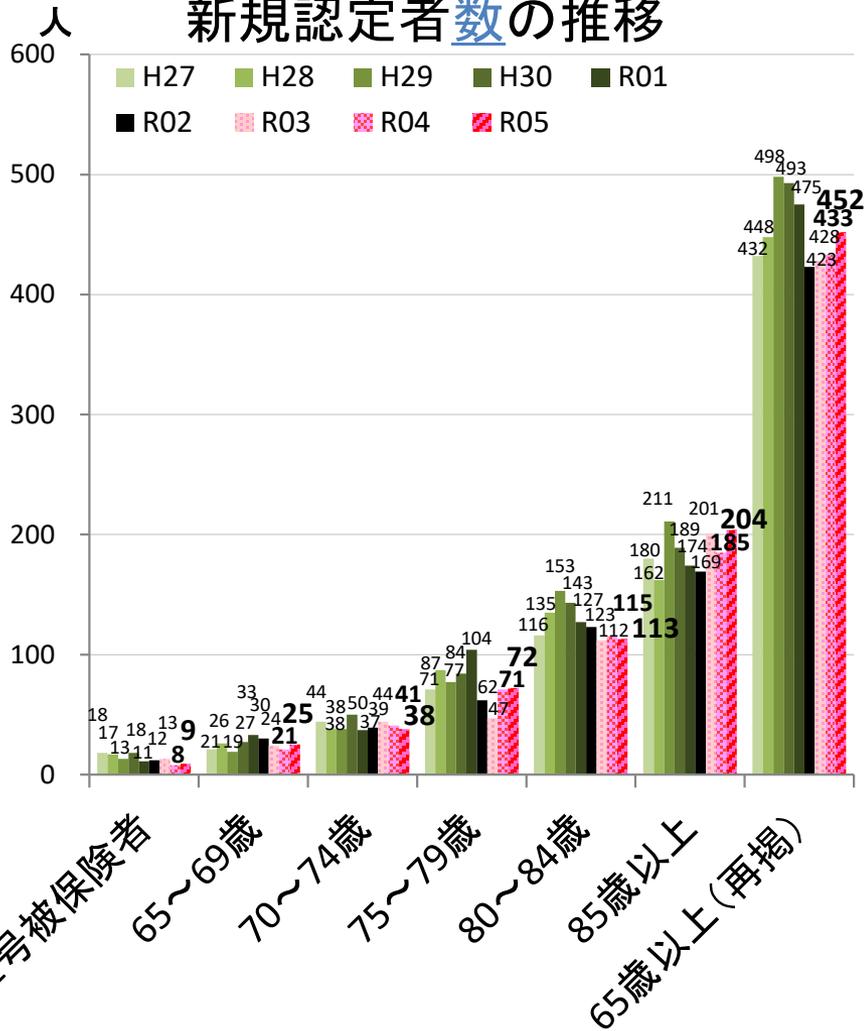
分析対象期間：平成27年度～令和5年度

株式会社くまもと健康支援研究所

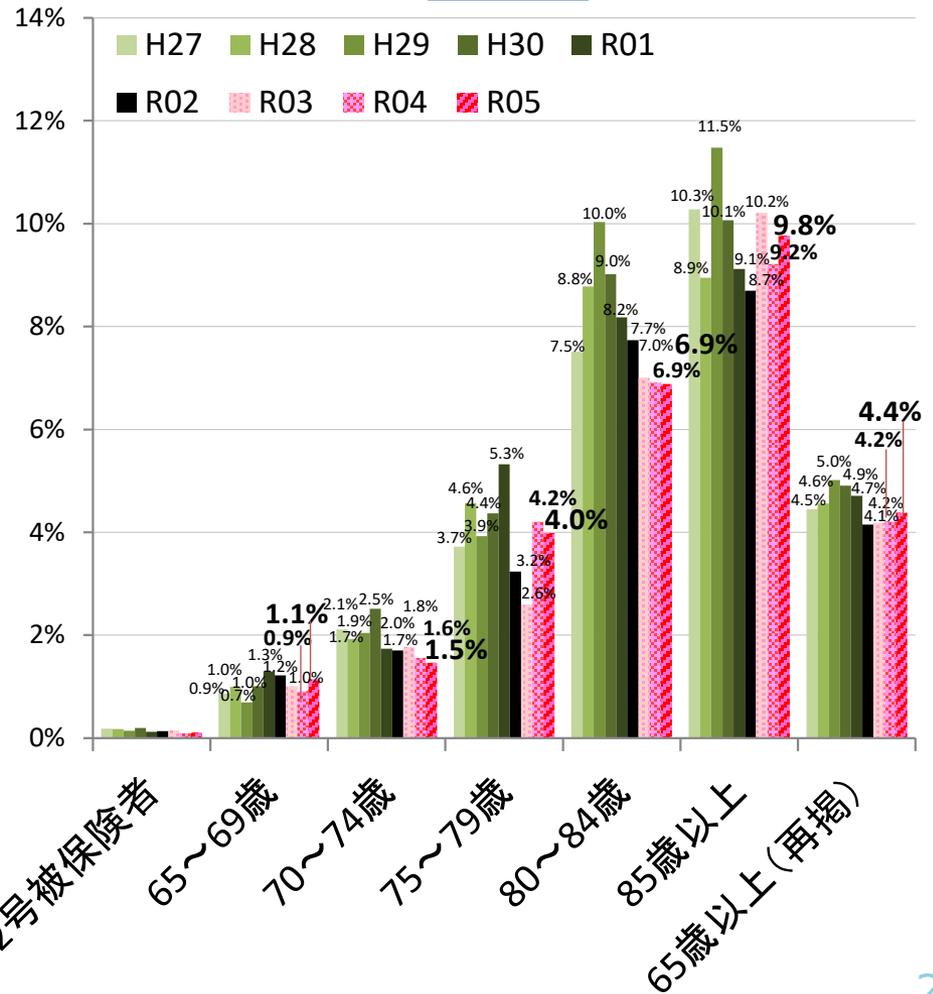
新規認定者発生者数・発生率の推移

- ・令和5年度の新規認定者数は**452人**、新規認定率は**4.4%**であり、新規認定率は前年度より増加がみられた。
- ・年齢別にみると、**75歳を境に新規認定者の発生率の増加傾向が加速**する傾向があり、75歳時点でMCIやフレイルを早期発見し、要介護認定に至らないような早期介入が求められる。

新規認定者数の推移



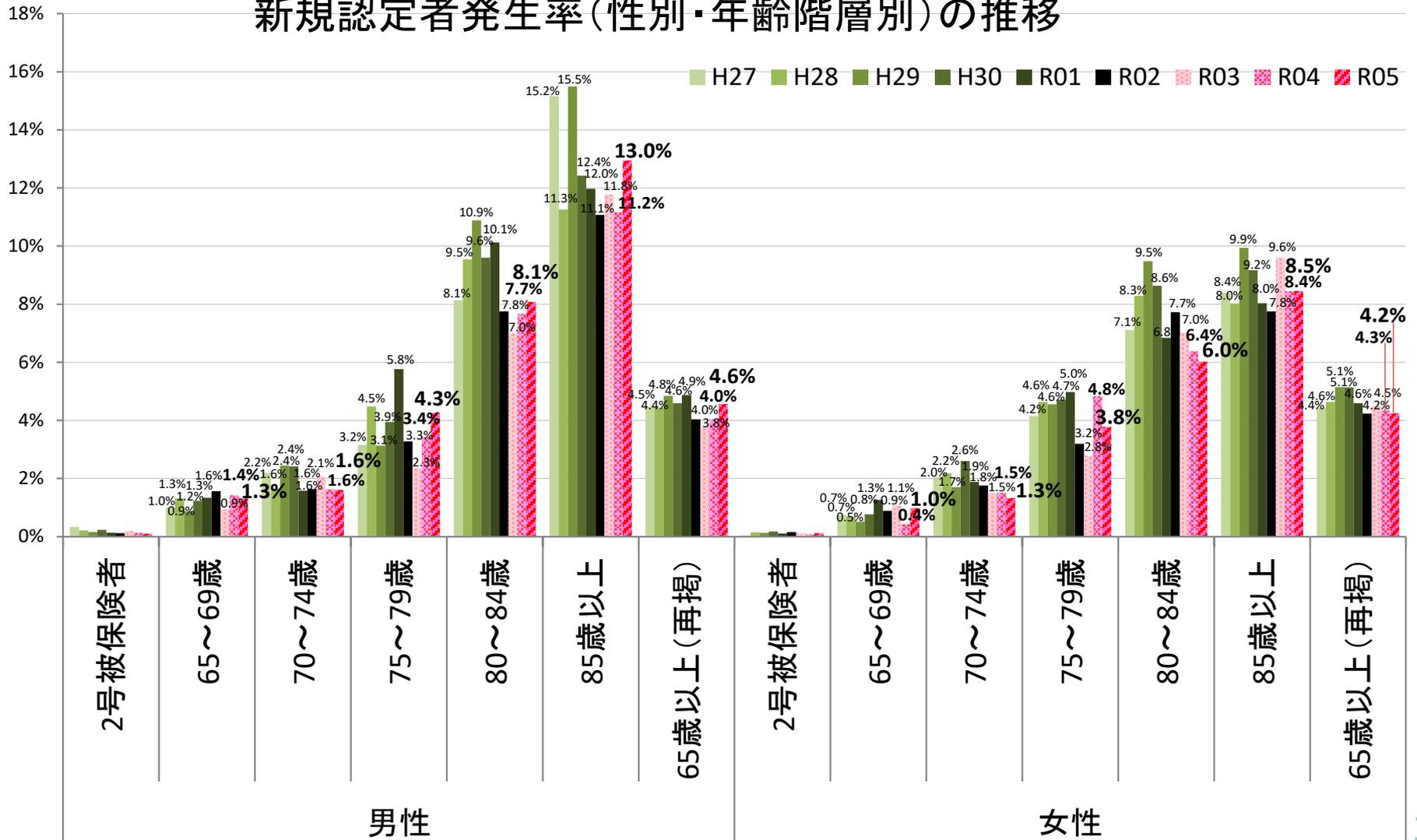
新規認定者発生率の推移



新規認定者 性別年齢階層別発生率の推移

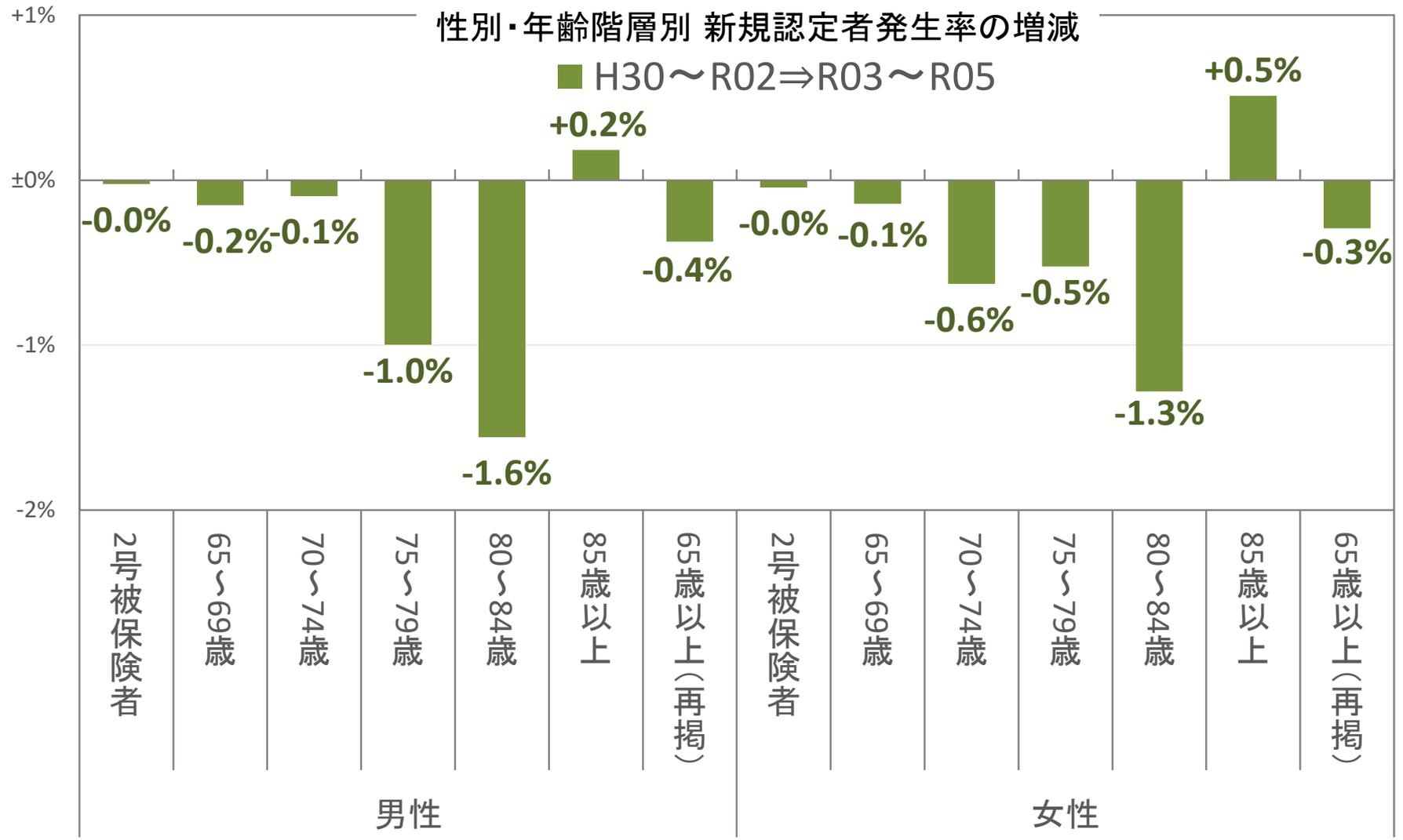
- ・男女別にみても、**75歳を境に新規認定者の発生率の増加傾向が加速**する傾向がある。
- ・男性は令和3年度以降、75～79歳、80～84歳の年齢階層において増加傾向がみられる。
- ・女性は令和5年度、75～79歳、80～84歳の年齢階層において前年度より減少がみられた。

新規認定者発生率(性別・年齢階層別)の推移



新規認定者 性別年齢階層別発生率の増減 (3ヶ年度単位推移)

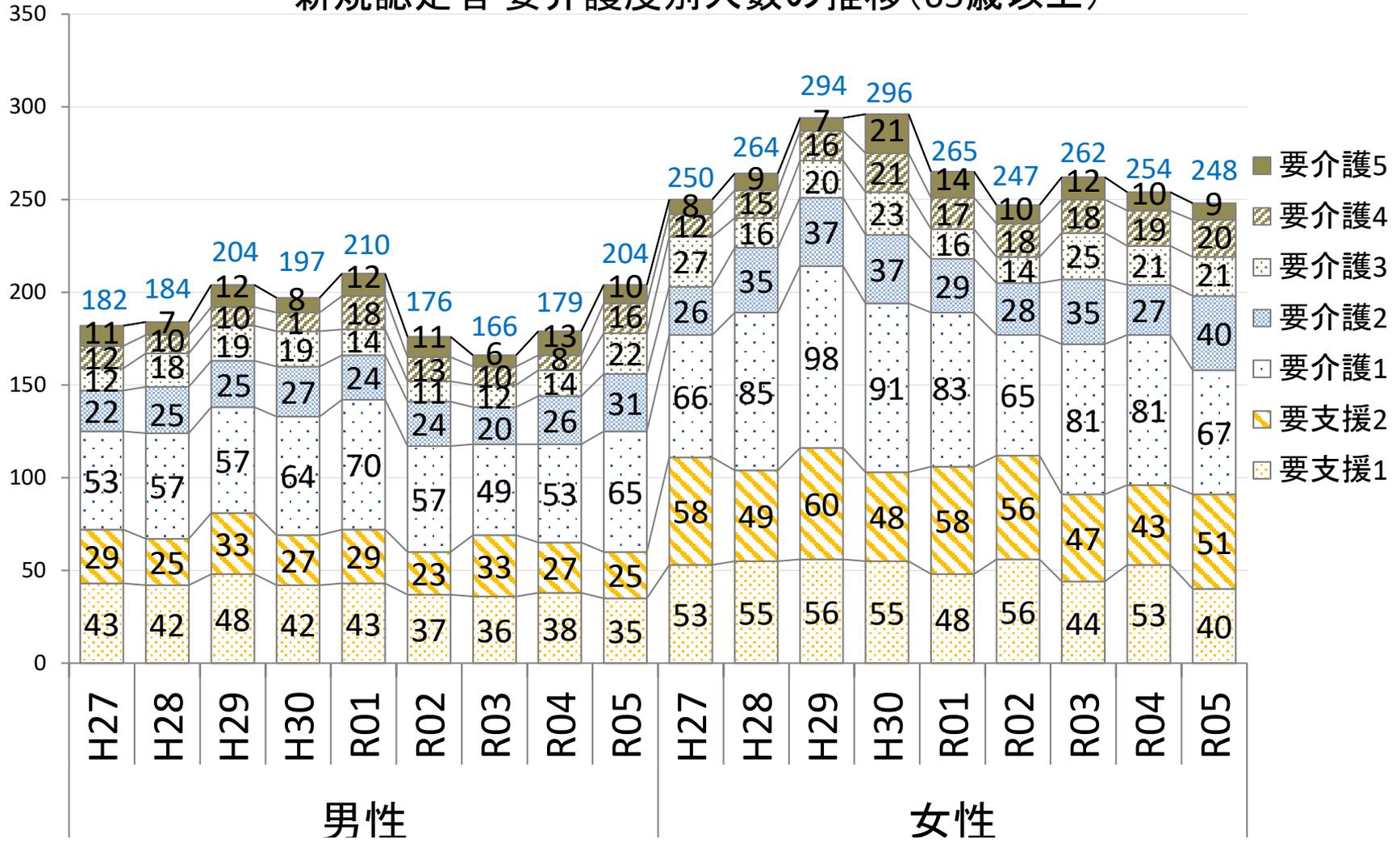
- ・前ページのグラフをH30～R02年度とR03～R05年度の3ヶ年度単位にまとめた下記のグラフでは、短期的で突発的な変動に惑わされず、新規認定率の変化の方向性を把握することができる。
- ・男女ともに65歳以上の年齢階層で減少がみられ、特に80～84歳の年齢階層にて大きく減少がみられた。また、男女ともに85歳以上の年齢階層ではやや増加がみられた。



新規認定者 要介護度別発生状況（65歳以上）

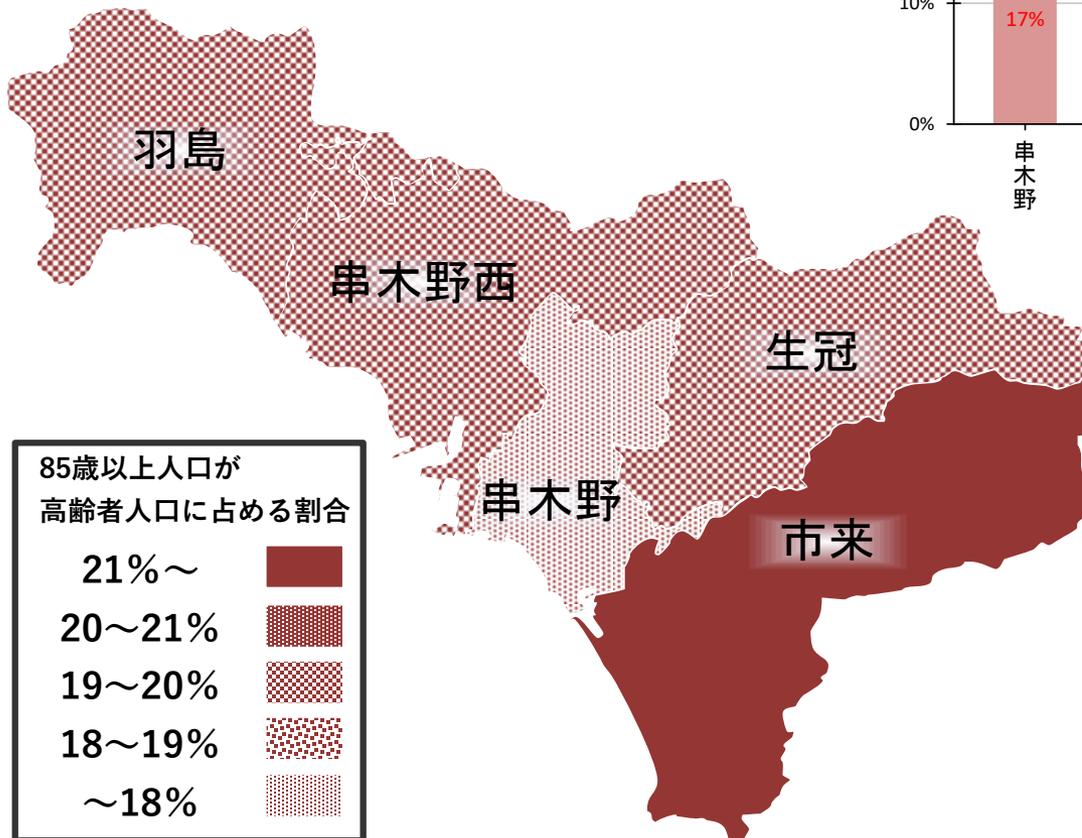
- 男女別に介護度別の新規認定者数をみると、**要支援1～要介護1の新規認定者数が大半**を占める。すなわち、要介護認定の大半が軽度の認定者であり、軽度認定の予防が重要な役割を持つことがわかる。
- 経年変化をみると、男性の要介護1において、令和2年度に減少して以降横ばいの傾向がみられていたが、令和5年度は増加に転じた。女性の要支援1～要介護1においては平成29年度以降概ね減少傾向がみられる。

新規認定者 要介護度別人数の推移（65歳以上）

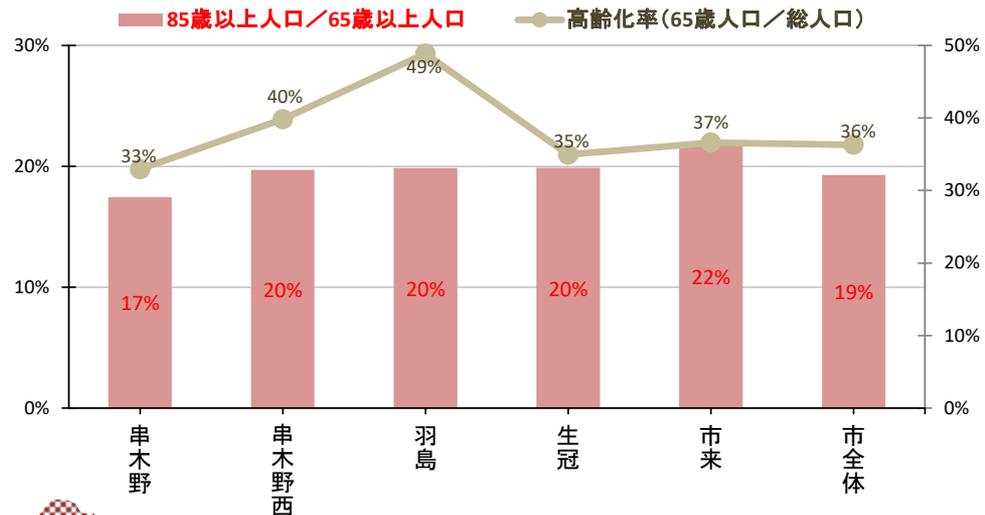


地区

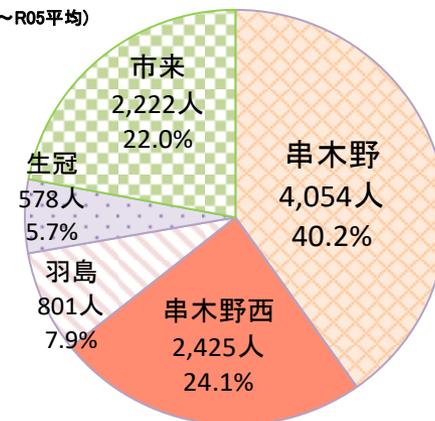
- ・ 85歳以上人口が占める割合が他地域よりも高い地区は、認定率が高めに出る傾向がある。
- ・ 市来は、この割合が特に高い。
- ・ 各地域を、年齢構成の差を排除して比較するためには、「**年齢調整済認定率**」を用いる必要があり、次ページ以下では、主に年齢調整を行ったデータにて分析を行っている。



各地区の高齢化率と85歳人口の占める割合 (H27～R05平均)



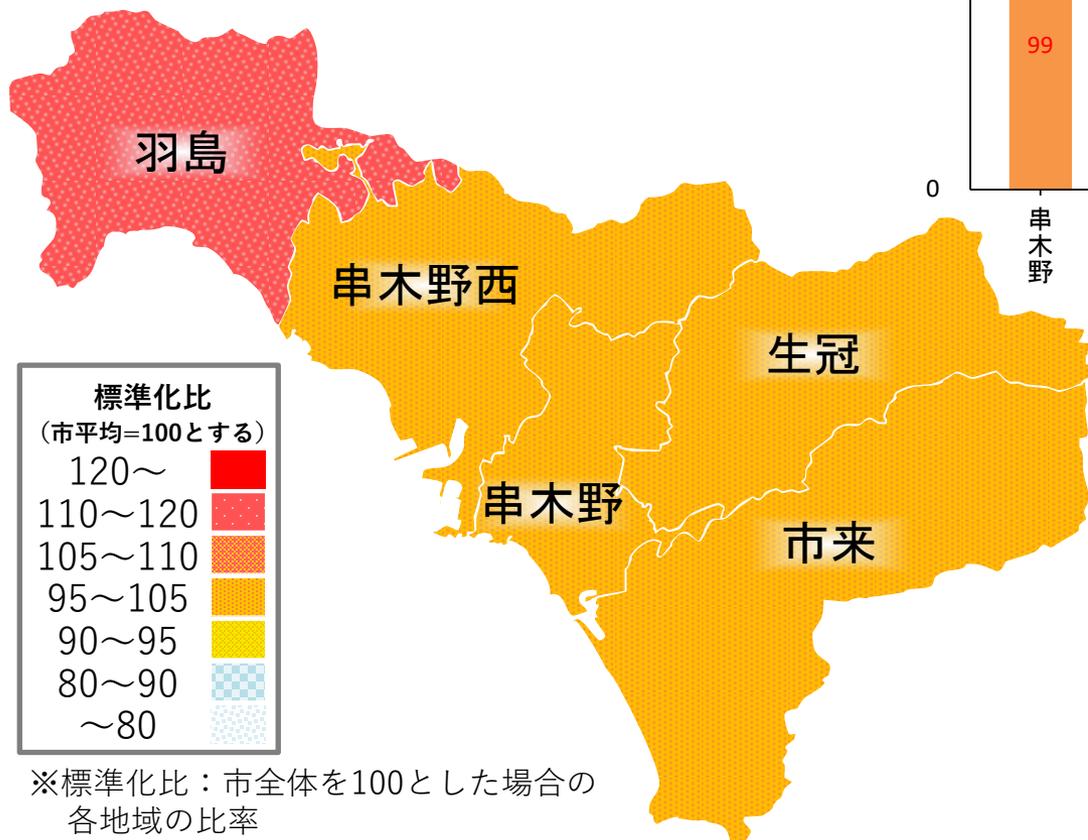
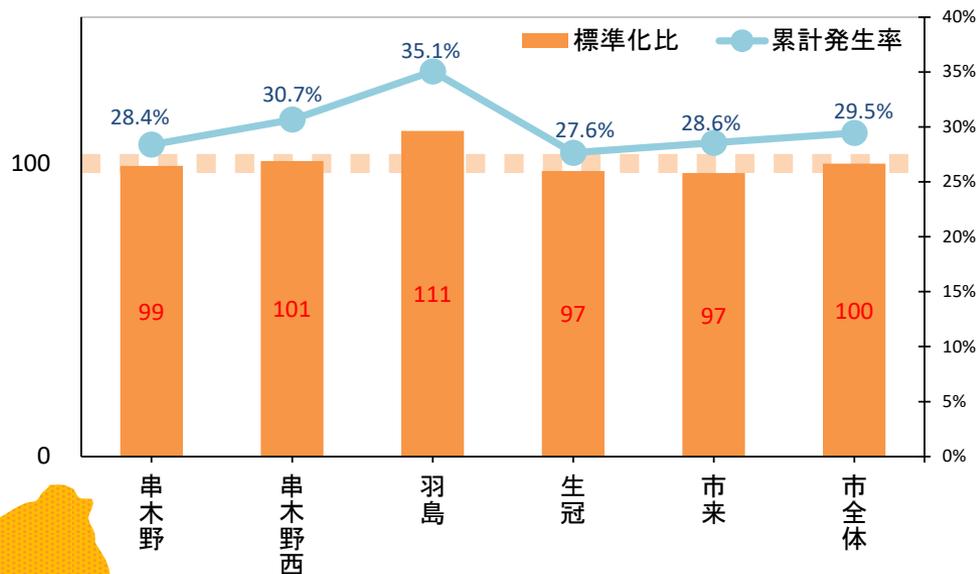
各地区の65歳人口 (H27～R05平均)



地区

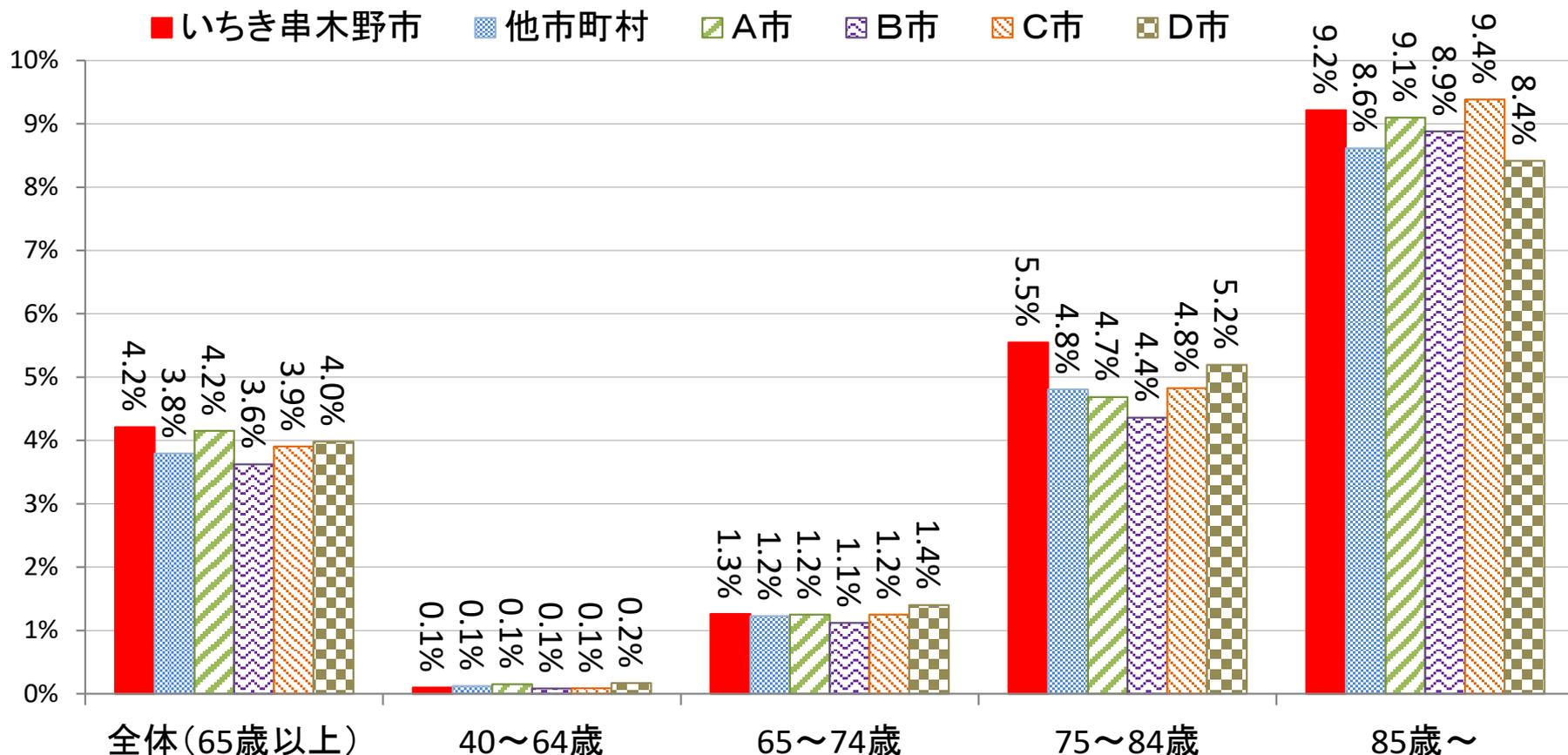
- 年齢調整済み新規認定率では、^{はしま}羽島が高く、他の地区間での大きな差はみられなかった。

標準化新規認定者発生比(65～84歳、H27～R05累計)



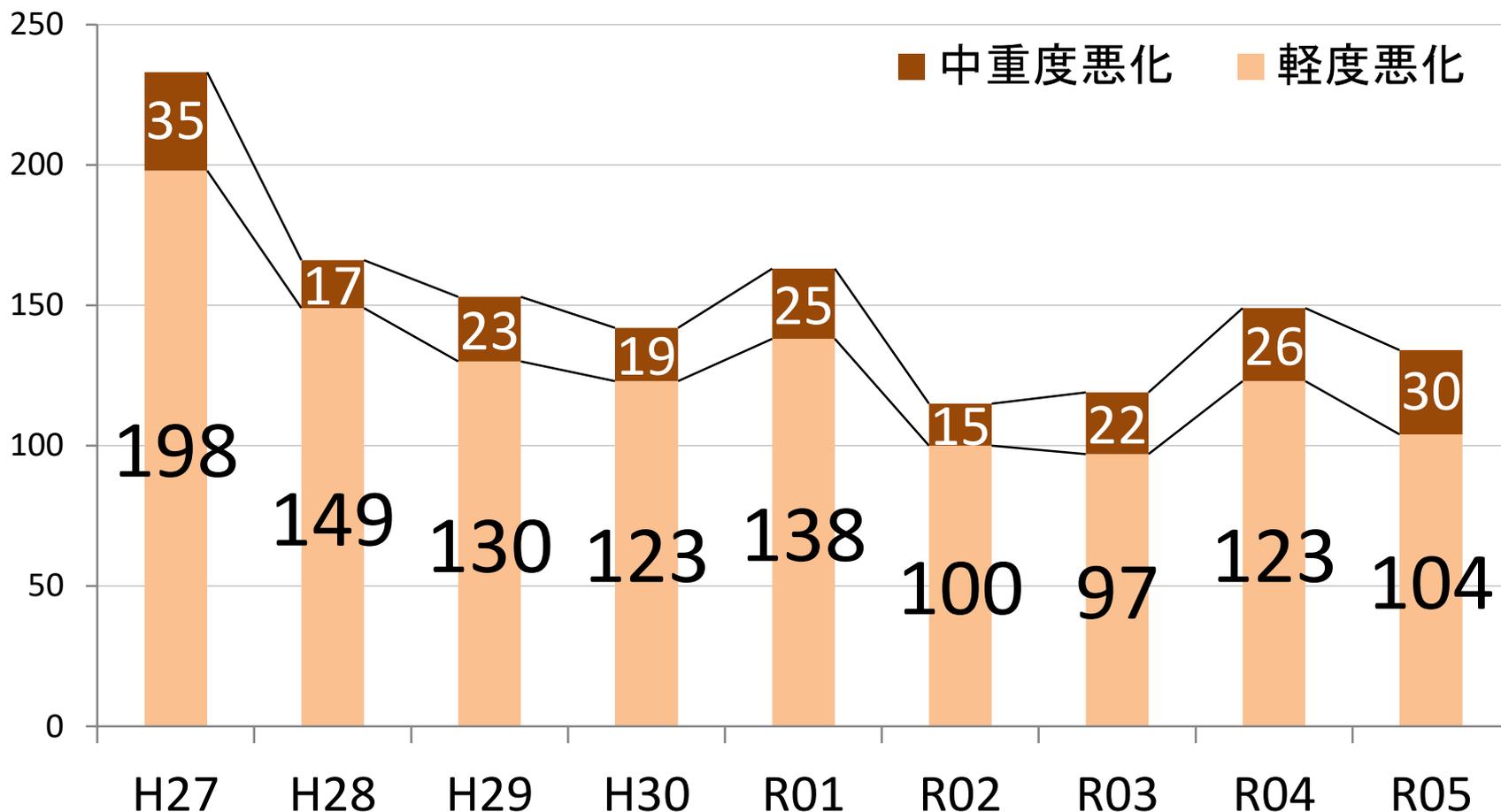
- ・弊社データベースで比較した新規認定率で見ると、いちき串木野市は75～84歳、85歳以上の年齢階層において他市町村平均より高い。

年齢階層別 新規認定者発生率保険者比較(令和4年度)

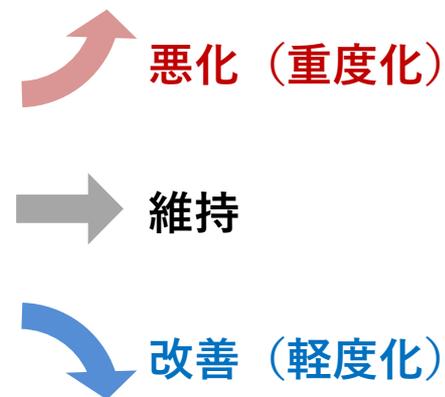


- ・令和5年度の軽度悪化は104件、中重度悪化は30件であった。
- ・軽度悪化については、令和5年度は前年度より減少がみられた。中重度悪化については、令和2年度以降増加傾向にある。

件 重度別 要支援からの悪化件数の推移（65歳以上）



	被保険者番号	〇〇年4月1日 介護度		翌年4月1日 介護度
Aさん	1000000001	要介護 2	⇒	要介護 3
Bさん	1000000003	要介護 2	⇒	要介護 2
Cさん	1000000007	要介護 2	⇒	要介護 1
...

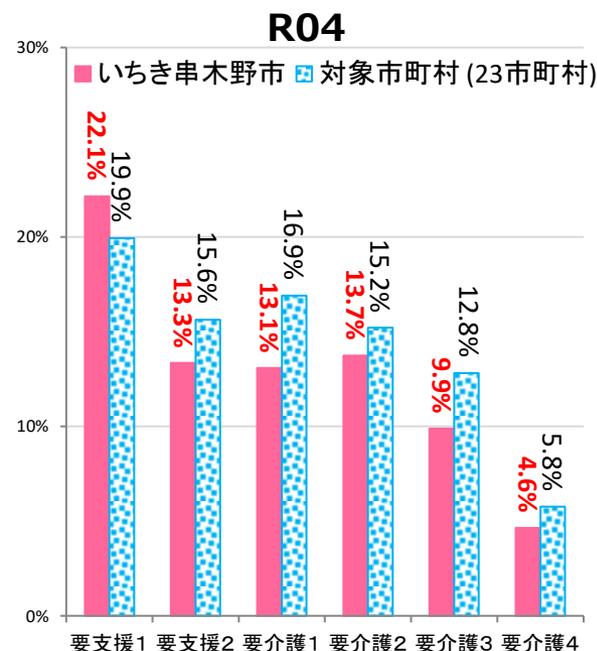
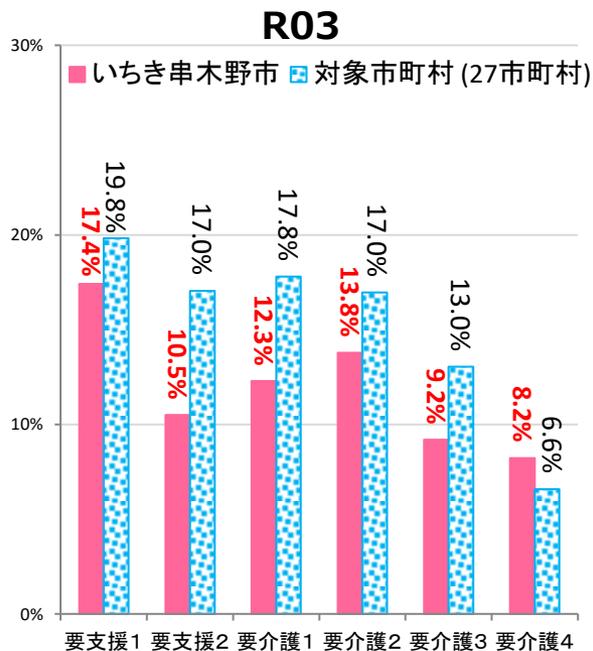
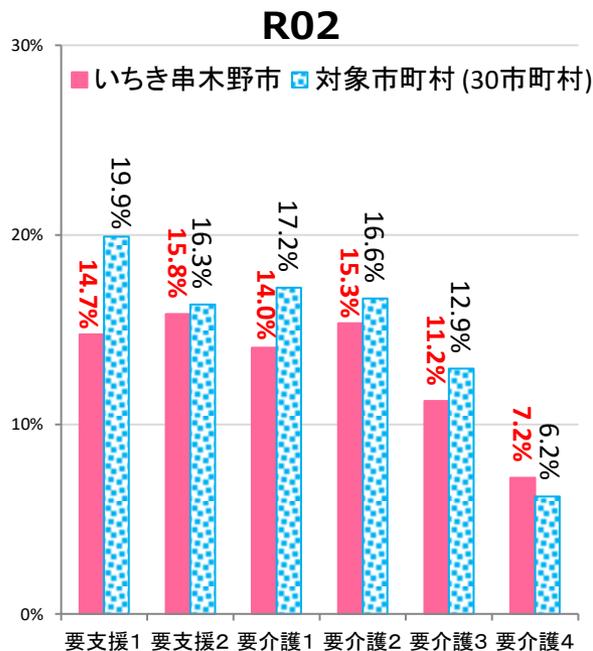


- ・被保険者ごとに、各年度の4月1日時点の介護度を比較
- ・介護度が上がっていたら「**悪化 (重度化)**」、下がっていたら「**改善 (軽度化)**」、変化がなければ「**維持**」

認定者の要介護度の変化（保険者比較・全年齢）

- いちき串木野市の介護度の悪化率を、弊社データベースによる他市町村平均の悪化率と比較したところ、令和2年度～令和3年度は要介護4以外の介護度において他市町村平均よりも低かった。令和4年度は、要支援2～要介護4においては他市町村平均よりも低かったが、要支援1において他市町村平均より高い悪化率となった。

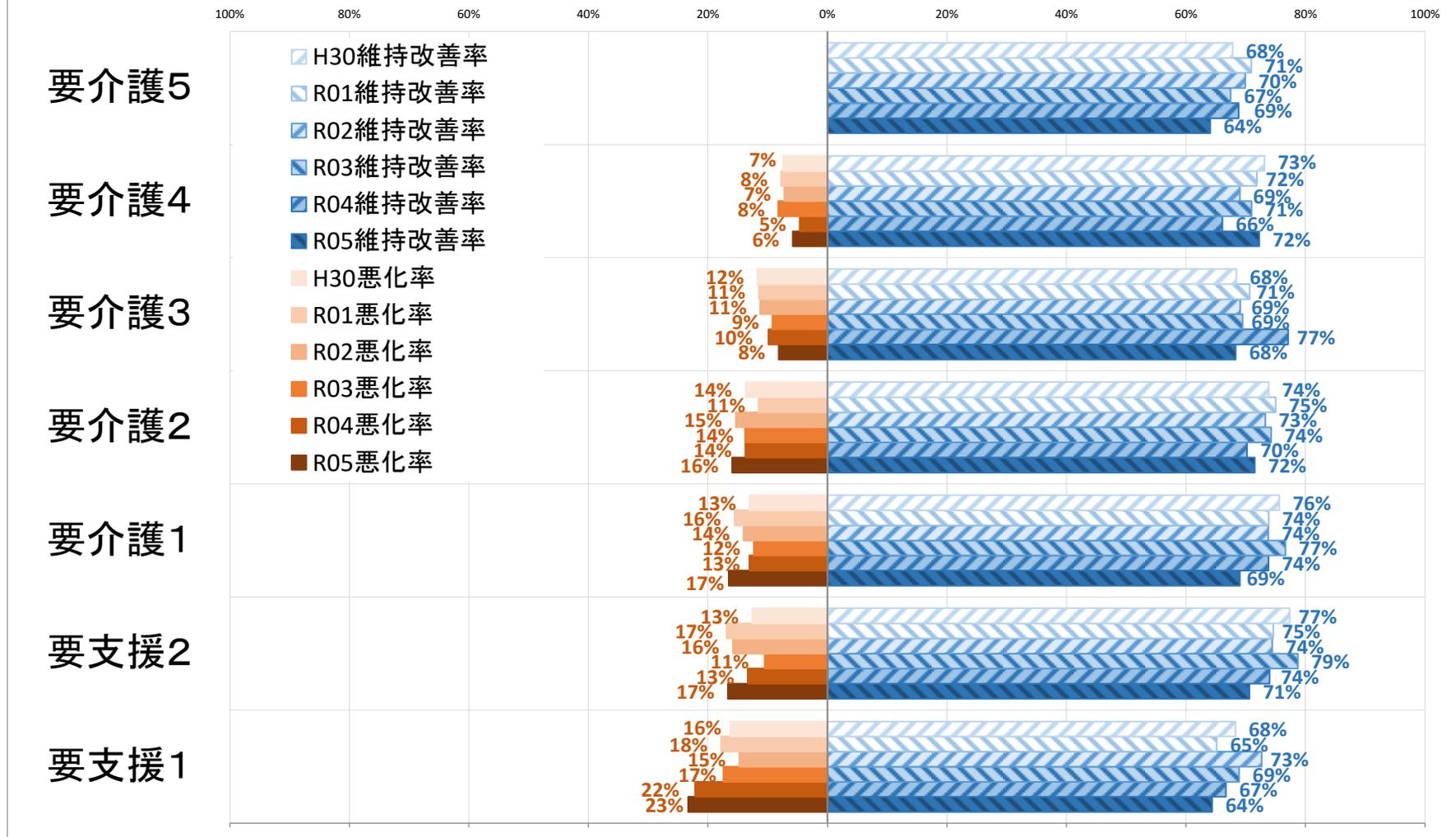
※各市町村で要介護認定における認定期間に大きな差があるため、認定期間の長短の影響を可能な限り小さくする補正を行って、比較している。



認定者の要介護度の変化の推移（全年齢）

- 1年間の維持改善率と悪化率の経年推移をみると、要支援1において令和2年度以降悪化率の増加、維持改善率の減少傾向がみられる。また、要支援2～要介護1においても令和3年度以降悪化率の増加、維持改善率の減少傾向がみられた。

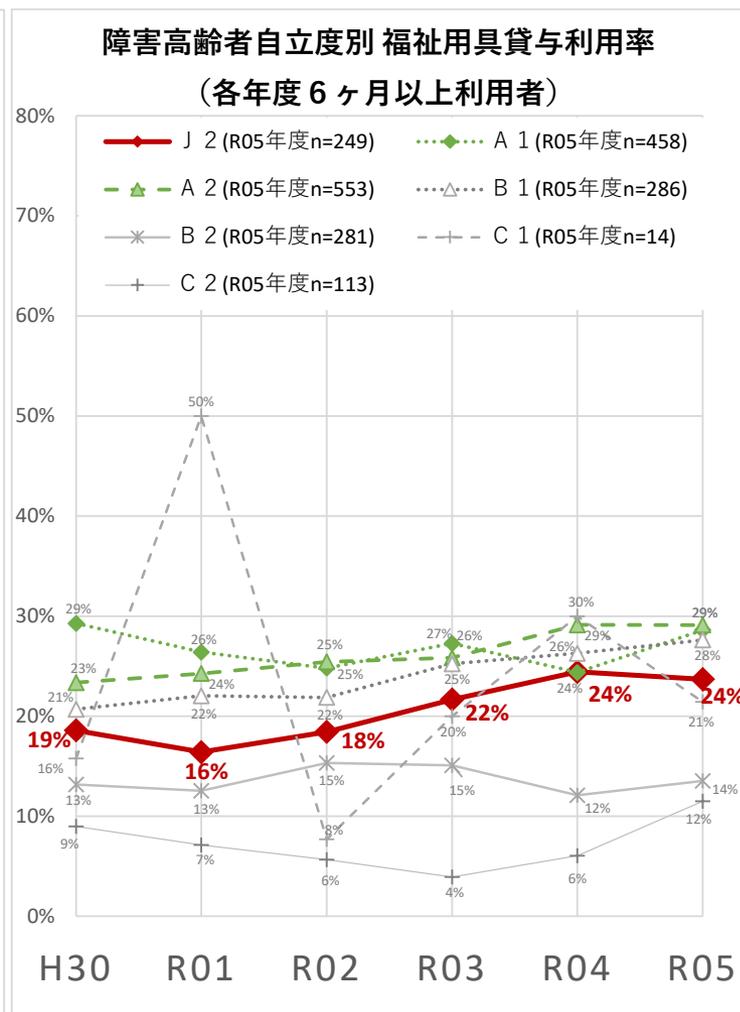
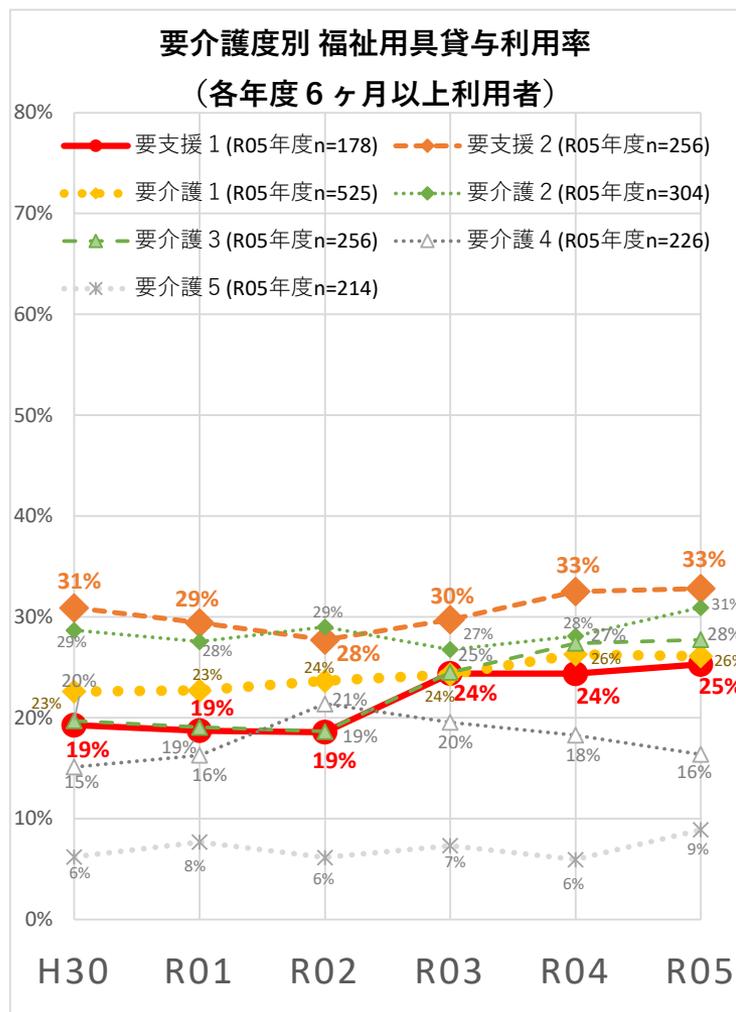
認定者の維持改善率・悪化率の推移



※経年比較のため、維持改善率および悪化率については、認定期間の長さを考慮した補正をしている。

- ・令和5年度の認定者の6ヶ月以上の福祉用具貸与利用率は、**要支援1**では**25%**、**要支援2**では**33%**であり、令和2年度以降増加傾向にある。
- ・障害高齢者自立度J2の認定者では、**24%**の利用率であった。
- ・福祉用具貸与の利用増加が必ずしも不適切とは限らないが、**福祉用具の利用が認定者の自立や重度化防止につながっているか否かや、福祉用具販売や住宅改修で代替できないかの検証は必要である。**

※下記グラフのC1については、対象者数が少ないため、評価、判断の材料とすることは難しい。



居宅介護支援・介護予防支援 事業所別 介護度変化 (経年推移)

100% 80% 60% 40% 20% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

◎6ヶ年度とも維持改善率が市平均を上回る事業所

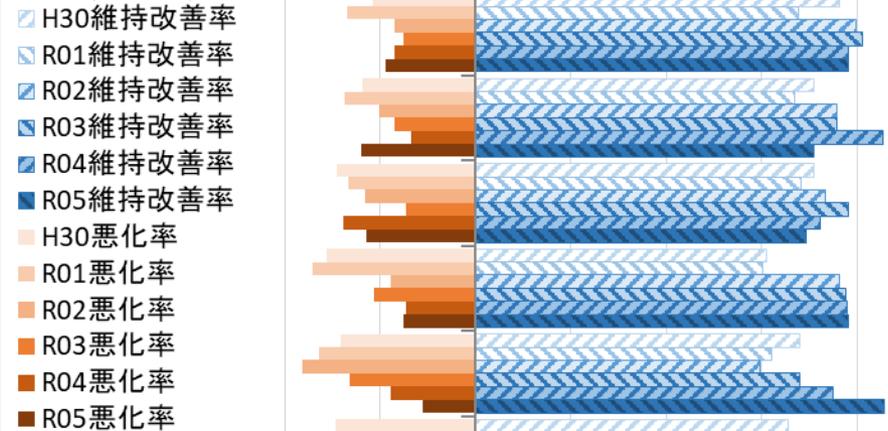
↓
1ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が市平均を下回る事業所

↓
0ヶ所

前年度より悪化率が1%以上減少した事業所

↓
4ヶ所



◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲ 分析対象期間全年度において平均を下回る事業所
 ※各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。
 年度内に集計対象となる利用者数が**20人未満**となる場合は、グラフ上で表示していない。

通所介護 事業所別 介護度変化（経年推移）

※「〇〇%」は事業所と同一建物の平均利用者率

◎6ヶ年度とも維持改善率が市平均を上回る事業所

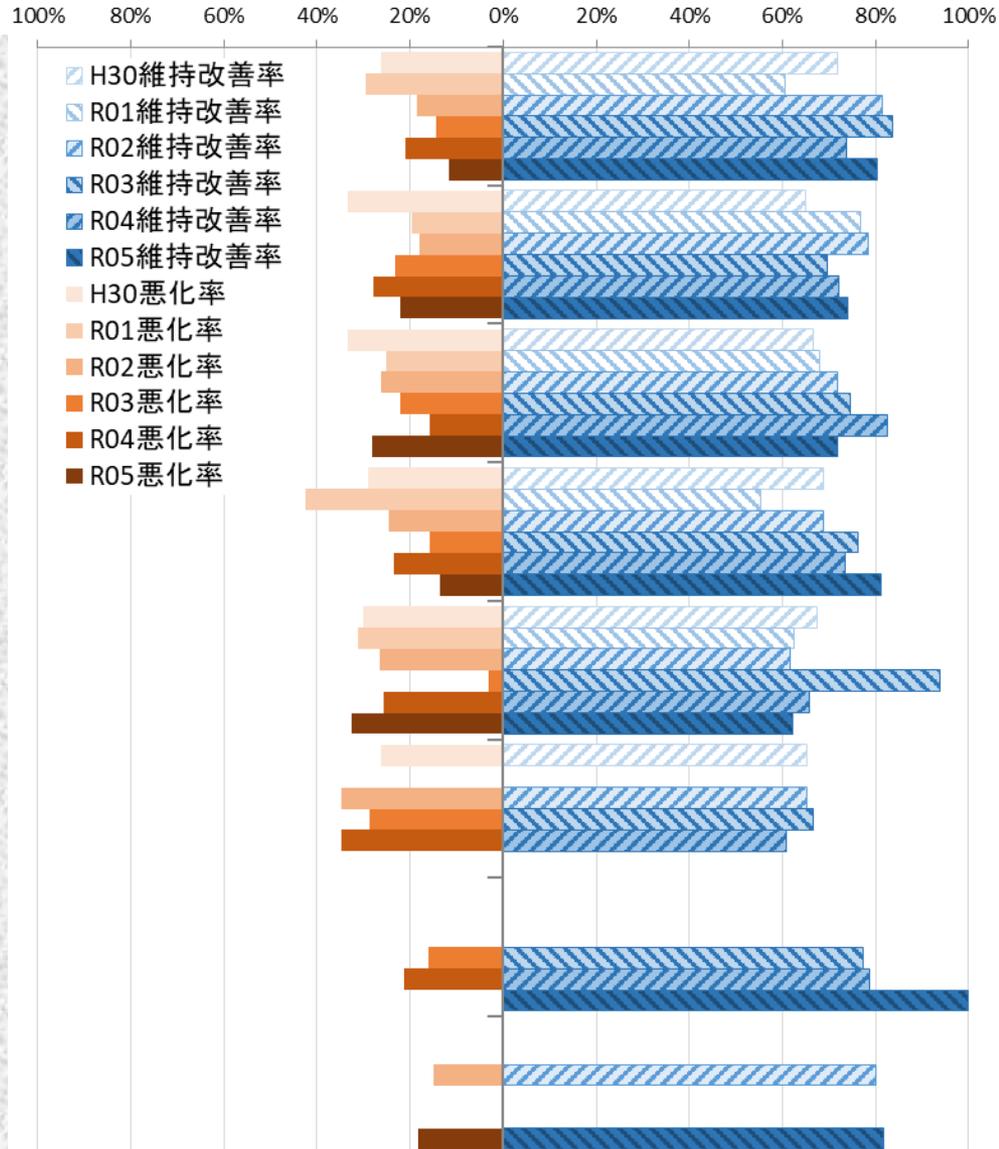
↓
0ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が市平均を下回る事業所

↓
0ヶ所

前年度より悪化率が1%以上減少した事業所

↓
4ヶ所



注：通所系事業所は、居住者の建物と同一の敷地でも、渡り廊下等でつながっていないと「同一建物」とは見なされない。

◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲ 分析対象期間全年度において平均を下回る事業所

※各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。

年度内に集計対象となる利用者数が20人未満となる場合は、グラフ上で表示していない。

通所リハビリ 事業所別 介護度変化 (経年推移)

100% 80% 60% 40% 20% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

◎6ヶ年度とも維持改善率が市平均を上回る事業所

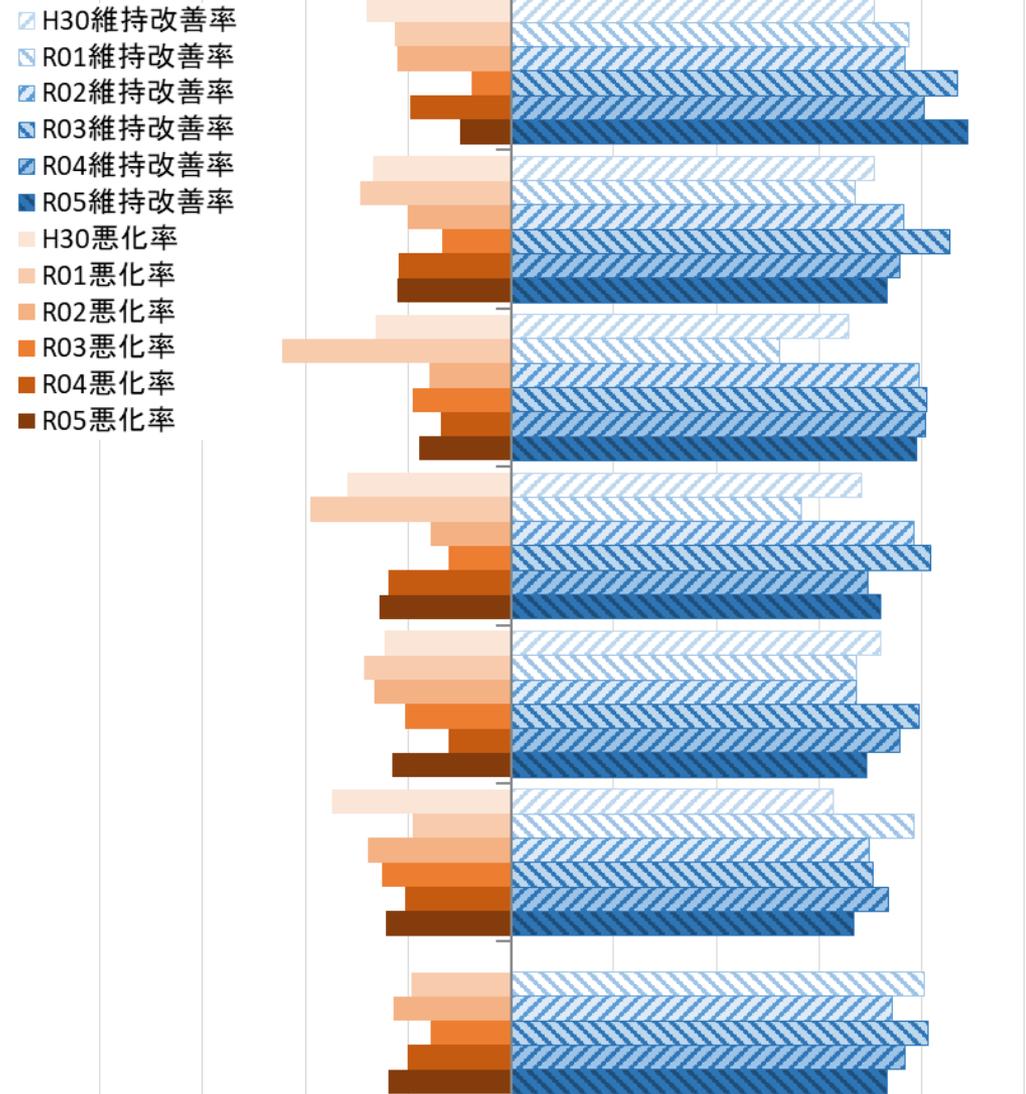
↓
1ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が市平均を下回る事業所

↓
0ヶ所

前年度より悪化率が1%以上減少した事業所

↓
1ヶ所



◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲ 分析対象期間全年度において平均を下回る事業所

※ 各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。

年度内に集計対象となる利用者数が20人未満となる場合は、グラフ上で表示していない。